

第3回北海道TPP協定対策本部 議事録

○日時 平成25年3月19日(火) 16:35~16:50

○場所 テレビ会議室

【高井副知事】

ただ今から、北海道TPP協定対策本部会議を開催いたします。
まず、議事の(1)について、荒川部長より説明をお願いします。

【総合政策部長】

これまでの経過と対応について、簡潔にご説明申し上げます。まず、資料1-1をご覧くださいと思います。1番目、日米首脳会談は2月23日、その後共同声明、記者会見も行われました。これを受けまして、様々な行動をしてきた訳ではありますが、ご案内のとおり、3番にありますように、3月15日、TPP協定交渉参加の表明がございました。

道といたしましては、まず、日米首脳会談後の対応として、前回の対策本部員会議を開催いたしますとともに、翌日、2月27日には、拙速な判断を行わないよう、知事から要請を行ったところがございます。次のページをご覧くださいと思います。3月8日には、東北各県と緊急要請をいたしました。資料が間違っておりますが、3の(2)は北海道、東北6県と新潟県です。そして、昨日の緊急要請を行ったところがございます。

まず、資料1-2でありますけれども、安倍首相の記者会見要旨をつけております。ポイントだけでございますが、

- ・ 1ページ目の○の3つ目におきまして、「全ての関税をゼロとした場合でも、我が国経済全体としてプラスの効果があるとされた一方、農林水産物の生産は減少することを見込んでいる」ということ。「あらゆる努力により、悪影響を最小限にとどめる」ということ
 - ・ 次のページの2つ目の○のアンダーラインですが、「国民に対し、今後、状況の進展に応じ丁寧に情報提供をしていく」こと
 - ・ 最後の○ですが、「交渉を通じ国益を踏まえて、最善の道を実現」すること
- の表明がございました。

同日、甘利TPP担当大臣から公表されたものが、資料1-3でございます。2ページ目がポイントになりますが、2の試算結果では、TPP加入による経済効果として、

- ・ 日本経済全体ではGDPが0.66%、3.2兆円増加する
- ・ 農林水産物の生産額は3兆円減少する

との公表がされています。

道としては、首相の会見を受けまして、資料1-4にあるとおり、まずは、同日、知事コメントを発出いたしました。内容といたしましては、「具体的な情報提供や説明がない中で、交渉参加を表明されたことは極めて遺憾であること」、「国民合意・道民合意がないままでのTPP協定への参加にはあくまでも反対であること」を明確にするとともに、「国において、より具体的な情報を早急に示すとともに、農林水産業をはじめ、本道経済・道民生活に影響が生じると見込まれる場合には交渉から撤退するなど万全な対応を行うよう強く求める」というものであります。

このコメントと同様の趣旨で、資料1-5が昨日行った緊急要請でございます。ただいまの趣旨に加えまして、記の2では、「これまでわが国が締結してきたEPA・FTAにおいて関税撤廃したことの無い品目について、引き続き関税を維持すること」と併せて、3項目の要請となっております。これは北海道と18団体の要請でありまして、資料1-6は、北海道農業・農村確立連絡会議による要請でございます。

以上が、これまでの経過と道の対応についての説明になりますが、関係各部のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも様々な動きがあるものと考えられますので、国や道内関係団体、地域における情報収集などについて、引き続きよろしくお願い申し上げます。

【高井副知事】

それでは次に、議事の2でございますが、道の影響試算について、農政部長からお願いします。

【農政部長】

荒川部長が少し触れられましたが、政府は3月15日に、TPPによって関税撤廃された場合の影響試算の結果を公表しましたが、その国の考え方に準じまして、本道の農業等への影響がどうなるか試算を行いましたので、その結果について説明します。

資料2-1をご覧くださいと思います。まず、1の「国の影響試算」についてでございますけれども、国は今回、対象品目として、関税率が10%以上かつ国内生産額が10億円以上の品目を対象といたしまして、具体的には農産物19品目、林水産物14品目の合計33品目を対象に、TPP交渉参加11か国に対して関税を撤廃した場合の輸入品に置き換わる量や価格の下落を品目ごとに試算しまして、生産減少額を積み上げて算出しております。その結果、農林水産物全体の生産減少額は3兆円、そのうち農産物は2.7兆円となり、食料自給率は、カロリーベースで見ますと、40%から27%に低下するという結果になったところでございます。

次に2の「北海道の影響試算」についてであります。国の影響試算の計算方法に準じて、下の枠内に示した12品目を対象として試算したところ、農産物の生産減少額は4,762億円、本道の食料自給率は、カロリーベースで210%から89%と、大幅に低下するとの結果となっております。

また、道では、平成22年10月に米、小麦、てん菜、酪農などの7品目について、関税撤廃による農業産出額、関連産業、地域経済への影響を独自に試算し、合計で2兆1,254億円の影響額を公表しましたが、今回、国の影響試算の考え方に準じて、12品目を対象に改めて試算したところ、農業産出額で4,931億円、関連産業で3,532億円、地域経済で7,383億円の合計1兆5,846億円となったところでございます。

この再試算では影響額が減少していますが、主な要因といたしまして、一つは参加国11カ国に対象国が限定されたということ、また、品目ごとに、輸入される農産物の影響度合いの見直しが行われたということです。例えば米については、前は9割が外国産に置き換わるという前提で試算をしておりましたが、今回はTPP11か国の中の米の輸出余力を精査し、アメリカや豪州などからは、3割程度の輸出しかないだろうという仮定で計算しています。こういったことが影響して、このような結果になっております。

個別品目ごとの試算の考え方と結果は、後ろのページに付けておりますので、後ほどご覧ください。以上でございます。

【高井副知事】

それでは次に、水産林務部長よりお願いします。

【水産林務部長】

資料2-2をご覧ください。まず初めに、北海道漁業生産への影響試算ということで、試算の考え方は、羽貝農政部長から話があった同様の考え方で試算しております。農林水産省では、記載されている13品目が関税10%以上、10億円以上の生産品目となっております。そのうち、北海道の対象魚種というのは、下の数値が入っている7品目で、影響額合計は328億円となっております。また、この品目以外で、TPPとしての影響を道独自で考えた場合、すけとうらなどが想定されるということで、合わせて446億円の漁業生産額の減少という試算をしております。なお、北海道で一番注目の魚種であるこんぶ等につきましては、参加11カ国では、こんぶ生産をしておりませんので、今回の試算の中からは除かれております。以上でございます。

【高井副知事】

こちらからの説明は以上ですが、各振興局、各部から補足等、情報がありましたら、お願いします。それでは、最後に知事から一言お願いします。

【知事】

みなさんお疲れ様です。今日も予算特別委員会、議会对応などお疲れ様でした。本日は、急遽、本部員会議にお集まりいただきました。先週金曜日、3月15日に安倍総理から交渉参加表明がされました。それを踏まえて、急遽でありましたが、昨日月曜日、道議会議長をはじめ、関係の皆様方とともに、今回の交渉参加入りについて、国に対して遺憾の意を伝えると同時に、我々道としては、国民合意・道民合意がないままの交渉入りには、あくまで反対ということと与党である自民党、公明党、政府は農水省の大臣に面会を行い、緊急要請を行ったところでもあります。そういった中で、今日、農政部長、水産林務部長から説明があったとおり、政府が公表した統一的試算の算定方法に準ずる形で、北海道の中での農林水産物への影響額を改めて取りまとめをしてもらったところでございます。

国の試算では、プラスマイナスいろいろあるけれど、トータルとしては、我が国経済全体としてプラス効果があるとされているところではありますが、道の試算によりますと、TPP協定は農林水産業を基幹としている北海道に、大変大きなマイナスの影響があるということと改めて認識をし、そのことの影響の大きさというものを皆様方と認識の共有をもったというふうにと考えているところでございます。

これからTPPの交渉参加入りに向けて、一步一步とそのプロセスが進んでいくことも想定されますが、様々な情報を我々としてとると同時に、国に対して引き続き、具体的な情報提供や説明ということとを求めていかなければならない。そして、本道経済や道民生活に影響が生じることのないよう、時機を逸することなく、適時適切に国に対して、様々な働きかけをやっていかなければならない。また、我々自身も様々な形での検討作業等も加速していかなければならない。このように思う次第であります。このことは、道内の関係各団体の方々とも連携が必要であります。そのためには、我々道庁の中が、各部、東京事務所、各振興局が気持ちを一つにして、引き続き連携を密にして、それぞれのアンテナを張って、様々な情報を共有していくことが何より重要だと思っております。皆様方の一致団結した行動ということとをぜひお願いしたいと申し上げたいと思っております。

今ちょうど、年度変わりの時期でありまして、お集まりいただいている幹部、テレビ会議の振興局長をはじめ、各部長も含めて、4月1日からは大きく体制が変わることも想定されますが、人が変わったからということで、情報の漏れがあっては絶対にならない、それでは我々は道民生活、道内経済を守っていくことができませんので、しっかりと引継ぎ等もやりながら、この北海道の厳しい状況に対処していきたいと思っておりますので、引き続きのご協力を心からお願い申し上げます。私からは以上です。

【高井副知事】

以上で、本部会議を終了いたします。

(以上)